



平成31年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年11月5日

上場取引所 東

上場会社名 サンケン電気株式会社

コード番号 6707

URL <https://www.sanken-ele.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 和田 節

問合せ先責任者 (役職名) 財務IR統括部長

(氏名) 後藤 明弘

(TEL) 048-487-6121

四半期報告書提出予定日 平成30年11月13日

配当支払開始予定日

平成30年12月5日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第2四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第2四半期	88,230	2.6	6,319	15.8	5,317	△6.1	2,247	—
30年3月期第2四半期	86,000	13.1	5,457	152.5	5,665	297.5	△13,113	—

(注1) 包括利益 31年3月期第2四半期 6,839百万円(—%) 30年3月期第2四半期 △12,752百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第2四半期	92.72	83.88
30年3月期第2四半期	△541.00	—

(注2) 当社は、平成30年10月1日を効力発生日として、普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しております。1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益につきましては、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第2四半期	192,361	78,860	30.9
30年3月期	185,359	72,283	29.9

(参考) 自己資本 31年3月期第2四半期 59,357百万円 30年3月期 55,335百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	3.00	—	3.00	6.00
31年3月期	—	3.00	—	—	—
31年3月期(予想)	—	—	—	15.00	—

(注1) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注2) 平成31年3月期(予想)の1株当たり期末配当金につきましては、上記1.(1)注2に記載の株式併合を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「—」として記載しております。この株式併合を考慮しない場合における平成31年3月期(予想)の1株当たり期末配当金は3円となり、1株当たり年間配当金は6円となります。詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご参照ください。

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	178,000	1.6	12,500	3.9	11,000	△6.8	4,800	—

(注1) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(注2) 平成31年3月期の連結業績予想(通期)の1株当たり当期純利益につきましては、上記1.(1)注2に記載の株式併合の影響を考慮しております。詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご参照ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 社(社名) 、除外 社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
 (注) 詳細は、添付資料9ページ「四半期連結財務諸表に関する注記事項」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年3月期2Q	25,098,060株	30年3月期	25,098,060株
② 期末自己株式数	31年3月期2Q	864,172株	30年3月期	863,123株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	31年3月期2Q	24,234,606株	30年3月期2Q	24,238,665株

(注) 当社は、平成30年10月1日を効力発生日として普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しております。期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数につきましては、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(株式併合後の配当及び業績予想について)

当社は、平成30年6月22日開催の第101回定時株主総会において、株式併合について承認可決され、平成30年10月1日を効力発生日として、普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しました。併せて同日付で単元株式数の変更(1,000株から100株に変更)を実施しております。

なお、株式併合を考慮しない場合における平成31年3月期の配当実績、配当予想及び連結業績予想は以下の通りとなります。

- 平成31年3月期の配当実績
 1株当たり配当金 第2四半期 3円00銭
- 平成31年3月期の配当予想
 1株当たり配当金 通期 3円00銭
- 平成31年3月期の通期連結業績予想
 1株当たり当期純利益 期末 39円61銭

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(追加情報)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における経済環境は、通商問題や金利動向の不確実性を抱えながらも、北米と欧州では個人消費や設備投資の増加を背景に景気拡大が継続し、中国においては、景気の減速懸念があるものの堅調な推移を示しました。日本経済においては、好調な企業収益の下で雇用情勢が着実に改善し、設備投資も増加する等、景気は緩やかな拡大基調で推移しました。こうした中、当社では本年4月1日より「2018年中期経営計画」をスタートいたしました。本計画の長期的なあるべき姿を「独自性のある技術、人と組織のパフォーマンスで成長する高収益企業」と設定し、計画初年度は「成長戦略の実現」「働き方改革の推進」及び「財務体質の強化」の3つを基本方針として掲げ、売上並びに利益の拡大を図っております。

当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、半導体デバイス事業の販売が堅調に推移した一方で、パワーシステム事業において非戦略市場向け製品の撤退を進めた結果、売上高は882億30百万円と、前年同四半期に比べ22億30百万円(2.6%)の増加となりました。損益面につきましては、売上の伸長に加え、前期に実施した構造改革の効果により、営業利益は63億19百万円と、前年同四半期比8億62百万円(15.8%)増加いたしました。前年同期に比べ為替差損益が大幅に悪化したことから、経常利益は53億17百万円と、前年同四半期比3億48百万円(6.1%)減少いたしました。親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては、22億47百万円(前年同四半期 親会社株主に帰属する四半期純損失 131億13百万円)となりました。

事業セグメント別の概況につきましては、次の通りです。

半導体デバイス事業では、エアコンや洗濯機など白物家電向け製品の売上拡大が継続し、自動車向け製品も堅調な販売を維持したことから、当事業の連結売上高は751億80百万円と、前年同四半期比34億75百万円(4.8%)増加いたしました。損益面につきましても、売上高の増加及び構造改革の効果に伴い、連結営業利益は78億66百万円と、前年同四半期比8億51百万円(12.1%)増加いたしました。

パワーシステム事業では、通信市場向け製品の販売は回復基調が継続いたしました。不採算のAV・OA市場向け製品の撤退を進めていることから、当事業の連結売上高は130億49百万円と、前年同四半期比12億44百万円(8.7%)減少いたしました。その一方で損益面につきましては、売上製品構成の改善により、連結営業利益89百万円(前年同四半期 連結営業損失60百万円)と、黒字化いたしました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における資産の部は、1,923億61百万円となり、前連結会計年度末より70億1百万円増加いたしました。これは主に、棚卸資産が43億46百万円、有形固定資産が78億92百万円増加し、現金及び預金が66億16百万円減少したことなどによるものであります。

負債の部は、1,135億1百万円となり、前連結会計年度末より4億24百万円増加いたしました。これは主に、社債が100億円増加し、短期借入金58億60百万円、コマーシャル・ペーパーが40億円減少したことなどによるものであります。

純資産の部は、788億60百万円となり、前連結会計年度末より65億76百万円増加いたしました。これは主に、利益剰余金が18億83百万円、為替換算調整勘定が16億89百万円、非支配株主持分が25億55百万円増加したことなどによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物の残高は、258億11百万円となり、前連結会計年度末に比べ67億82百万円の減少となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、61億61百万円のプラスとなり、前年同四半期連結累計期間に比べ6億99百万円の収入減となりました。これは主に、棚卸資産が増加したことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、123億61百万円のマイナスとなり、前年同四半期連結累計期間に比べ53億70百万円の支出増となりました。これは主に、有形固定資産の取得額が増加したことによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、10億37百万円のマイナスとなり、前年同四半期連結累計期間に比べ14億60百万円の収入増となりました。これは主に、社債を発行したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の世界経済は、グローバルな通商問題等の影響による不透明感の高まりが懸念されておりますが、当社では、引き続き、本年4月よりスタートさせた「2018年中期経営計画」に取り組み、平成30年5月8日公表しました、平成31年3月期の通期連結業績予想数値の達成に向け、全社一丸となって邁進して参ります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	32,752	26,135
受取手形及び売掛金	34,656	35,364
商品及び製品	12,061	13,850
仕掛品	20,600	22,663
原材料及び貯蔵品	4,969	5,464
その他	5,644	5,510
貸倒引当金	△58	△65
流動資産合計	110,625	108,922
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	20,833	22,549
機械装置及び運搬具(純額)	30,690	32,599
工具、器具及び備品(純額)	1,427	1,567
土地	5,712	6,120
リース資産(純額)	503	700
建設仮勘定	4,800	8,323
有形固定資産合計	63,968	71,860
無形固定資産		
ソフトウェア	2,936	2,874
その他	2,177	2,452
無形固定資産合計	5,114	5,327
投資その他の資産		
投資有価証券	1,407	1,493
繰延税金資産	1,302	1,374
退職給付に係る資産	399	894
その他	2,782	2,729
貸倒引当金	△242	△242
投資その他の資産合計	5,651	6,250
固定資産合計	74,734	83,439
資産合計	185,359	192,361

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	20,634	21,100
短期借入金	13,339	7,479
1年内返済予定の長期借入金	500	500
1年内償還予定の社債	15,000	15,000
コマーシャル・ペーパー	7,000	3,000
リース債務	87	46
未払法人税等	412	322
未払費用	11,337	11,531
その他	1,370	2,098
流動負債合計	69,683	61,079
固定負債		
社債	25,000	35,000
長期借入金	11,475	11,225
リース債務	67	60
繰延税金負債	1,796	1,943
役員退職慰労引当金	25	30
退職給付に係る負債	2,632	2,528
その他	2,395	1,633
固定負債合計	43,392	52,421
負債合計	113,076	113,501
純資産の部		
株主資本		
資本金	20,896	20,896
資本剰余金	26,003	26,110
利益剰余金	16,964	18,847
自己株式	△4,017	△4,020
株主資本合計	59,846	61,834
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	390	451
為替換算調整勘定	△909	779
退職給付に係る調整累計額	△3,991	△3,707
その他の包括利益累計額合計	△4,510	△2,476
非支配株主持分	16,947	19,502
純資産合計	72,283	78,860
負債純資産合計	185,359	192,361

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
売上高	86,000	88,230
売上原価	62,446	63,548
売上総利益	23,553	24,681
販売費及び一般管理費	18,096	18,361
営業利益	5,457	6,319
営業外収益		
受取利息	24	74
受取配当金	20	22
為替差益	725	—
雑収入	189	111
営業外収益合計	960	207
営業外費用		
支払利息	325	296
為替差損	—	512
雑損失	426	400
営業外費用合計	751	1,209
経常利益	5,665	5,317
特別利益		
退職給付制度終了益	69	—
受取補償金	586	—
特別利益合計	656	—
特別損失		
固定資産処分損	22	26
特別退職金	187	—
関係会社整理損	366	—
事業構造改革費用	16,531	—
特別損失合計	17,108	26
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△10,786	5,291
法人税等	2,312	1,483
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△13,098	3,807
非支配株主に帰属する四半期純利益	14	1,560
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△13,113	2,247

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△13,098	3,807
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	37	61
為替換算調整勘定	71	2,686
退職給付に係る調整額	237	284
その他の包括利益合計	346	3,031
四半期包括利益	△12,752	6,839
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△12,776	4,281
非支配株主に係る四半期包括利益	23	2,557

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△10,786	5,291
減価償却費	5,438	5,827
事業構造改革費用	16,531	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△227	4
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△215	△167
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△461	△192
受取利息及び受取配当金	△45	△96
支払利息	325	296
売上債権の増減額(△は増加)	△477	162
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,922	△3,404
仕入債務の増減額(△は減少)	1,998	△120
その他	△686	347
小計	9,472	7,947
利息及び配当金の受取額	45	100
利息の支払額	△311	△306
事業構造改革費用の支払	△82	—
法人税等の支払額	△2,262	△1,580
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,861	6,161
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△6,777	△11,788
有形固定資産の売却による収入	207	18
無形固定資産の取得による支出	△379	△646
貸付金の回収による収入	1	0
その他	△43	53
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,991	△12,361
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(△は減少)	67	△6,333
コマーシャル・ペーパーの増減額(△は減少)	△1,500	△4,000
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△136	△57
長期借入れによる収入	4,500	—
長期借入金の返済による支出	△5,000	△250
社債の発行による収入	—	9,953
自己株式の取得による支出	△4	△3
配当金の支払額	△423	△346
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,497	△1,037
現金及び現金同等物に係る換算差額	△209	455
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△2,837	△6,782
現金及び現金同等物の期首残高	22,237	32,593
現金及び現金同等物の四半期末残高	19,399	25,811

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用の計算

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	半導体デバイス 事業	パワーシステム 事業			
売上高					
外部顧客への売上高	71,705	14,294	86,000	—	86,000
セグメント間の内部売上高 又は振替高	461	31	492	△492	—
計	72,166	14,326	86,492	△492	86,000
セグメント利益又は損失(△)	7,015	△60	6,955	△1,498	5,457

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△1,498百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,496百万円及び棚卸資産の調整額△1百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
重要性が乏しいため、記載を省略しております。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	半導体デバイス 事業	パワーシステム 事業			
売上高					
外部顧客への売上高	75,180	13,049	88,230	—	88,230
セグメント間の内部売上高 又は振替高	329	104	433	△433	—
計	75,510	13,153	88,664	△433	88,230
セグメント利益又は損失(△)	7,866	89	7,955	△1,635	6,319

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△1,635百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,633百万円及び棚卸資産の調整額△2百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
重要性が乏しいため、記載を省略しております。